

令和4年度 調停事件統計資料

1 全調停事件関係

第1表 調停新受事件数

年 区分	調停新受 総件数	民事調停 新受件数	家事調停 新受件数
平成25年	187,196	47,596	139,600
平成26年	181,102	43,862	137,240
平成27年	181,641	40,760	140,881
平成28年	179,912	39,191	140,721
平成29年	175,291	35,939	139,352
平成30年	169,849	34,019	135,830
令和元年	169,352	32,919	136,433
令和2年	161,742	30,723	131,019
令和3年	164,547	31,870	132,677
令和4年	157,957	34,073	123,884

第2表 調停既済事件数

年 区分	調停既済 総件数	民事調停 既済件数	家事調停 既済件数
平成25年	185,069	47,436	137,633
平成26年	181,683	44,393	137,290
平成27年	177,921	40,263	137,658
平成28年	178,418	39,635	138,783
平成29年	173,259	35,988	137,271
平成30年	168,240	34,112	134,128
令和元年	163,348	32,758	130,590
令和2年	155,158	30,730	124,428
令和3年	172,415	33,105	139,310
令和4年	160,007	34,458	125,549

第3表 全国裁判所調停事件数－事件の種類別(令和4年)

種 別	新 受	既 濟	未 濟
総 数	157,957	160,007	77,360
民事 調停総数	34,073	34,458	8,450
民事 一般調停	21,061	21,335	4,393
商事 調停	3,822	3,906	1,195
宅地 建物 調停 (地代借賃増減)	4,270 1,636	4,165 1,491	1,741 753
農事 調停	133	135	38
鉱害 調停	0	0	0
交通 調停	2,158	2,309	528
公害 等 調停	41	47	19
特定 調停	2,588	2,561	536
家事 調停総数 別表 第二調停	123,884 77,054	125,549 78,205	68,910 45,452
一般調停	44,132	44,520	22,461
合意に相当する審判	2,574	2,703	987

(注) 地代借賃増減調停事件、特定調停事件、別表第二調停事件、
(家事)一般調停事件、及び合意に相当する審判事件以外の
事件数は、高裁の事件数を含むものである。

2 民事調停事件関係

以下、各表の上部に記載している(高)は高等裁判所を、(地)は地方裁判所を、(簡)は簡易裁判所を指す。

第4表 民事調停新受事件数

(高・地・簡)		
件数 年	新受件数	指数
平成25年	47,596	100.0
平成26年	43,862	92.2
平成27年	40,760	85.6
平成28年	39,191	82.3
平成29年	35,939	75.5
平成30年	34,019	71.5
令和元年	32,919	69.2
令和2年	30,723	64.5
令和3年	31,870	67.0
令和4年	34,073	71.6

(注) 指数は、平成25年の調停新受件数に対する百分比である。

第5表 民事調停等新受事件数

(高・地・簡)						
区分 年	第一審訴訟 新受件数 A	督促手続, 起訴前の和解 新受件数 B	民事調停 新受件数 C	A+B+C D	C/D (%)	A/D (%)
平成25年	494,645	259,723	47,596	801,964	5.9	61.7
平成26年	473,885	251,665	43,862	769,412	5.7	61.6
平成27年	477,164	239,329	40,760	757,253	5.4	63.0
平成28年	485,635	277,947	39,191	802,773	4.9	60.5
平成29年	493,213	298,841	35,939	827,993	4.3	59.6
平成30年	489,209	331,651	34,019	854,879	4.0	57.2
令和元年	487,643	306,636	32,919	827,198	4.0	59.0
令和2年	450,808	237,247	30,723	718,778	4.3	62.7
令和3年	460,658	232,833	31,870	725,361	4.4	63.5
令和4年	459,728	234,285	34,073	728,086	4.7	63.1

(注) 1 「第一審訴訟新受件数」には、少額訴訟の新受件数を含む。

2 「第一審訴訟新受件数」には、地裁第一審行政訴訟、人事訴訟、高裁第一審訴訟の各新受件数を含まない。

第6表 民事調停新受事件数—事件の種類別

(高・地・簡)

種別 年	総数	一般	商事	宅地建物	地代借賃	農事	鉱害	交通	公害等	特定
平成25年	47,596	29,176	6,298	4,900	899	213	0	3,085	75	3,849
	(100.0%)	(61.3%)	(13.2%)	(10.3%)	(1.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.5%)	(0.2%)	(8.1%)
平成26年	43,862	26,008	6,602	4,638	851	204	0	2,950	89	3,371
	(100.0%)	(59.3%)	(15.1%)	(10.6%)	(1.9%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.2%)	(7.7%)
平成27年	40,760	23,699	6,230	4,439	885	192	0	3,022	100	3,078
	(100.0%)	(58.1%)	(15.3%)	(10.9%)	(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(7.4%)	(0.2%)	(7.6%)
平成28年	39,191	22,891	5,903	4,343	917	184	0	2,676	104	3,090
	(100.0%)	(58.4%)	(15.1%)	(11.1%)	(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.8%)	(0.3%)	(7.9%)
平成29年	35,939	20,797	5,019	4,149	907	147	0	2,349	84	3,394
	(100.0%)	(57.9%)	(14.0%)	(11.5%)	(2.5%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.5%)	(0.2%)	(9.4%)
平成30年	34,019	19,351	4,615	4,198	1,048	128	0	2,288	76	3,363
	(100.0%)	(56.9%)	(13.6%)	(12.3%)	(3.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.2%)	(9.9%)
令和元年	32,919	18,395	4,716	4,469	1,258	158	0	2,114	75	2,992
	(100.0%)	(55.9%)	(14.3%)	(13.6%)	(3.8%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.4%)	(0.2%)	(9.1%)
令和2年	30,723	18,213	4,014	3,896	969	97	0	2,035	47	2,421
	(100.0%)	(59.3%)	(13.1%)	(12.7%)	(3.2%)	(0.3%)	(0.0%)	(6.6%)	(0.2%)	(7.9%)
令和3年	31,870	19,612	4,018	3,884	1,159	109	0	1,922	54	2,271
	(100.0%)	(61.5%)	(12.6%)	(12.2%)	(3.6%)	(0.3%)	(0.0%)	(6.0%)	(0.2%)	(7.1%)
令和4年	34,073	21,061	3,822	4,270	1,636	133	0	2,158	41	2,588
	(100.0%)	(61.8%)	(11.2%)	(12.5%)	(4.8%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.3%)	(0.1%)	(7.6%)

(注) 1 地代借賃増減調停事件及び特定調停事件には、高裁の事件数を含まない。

2 各欄の下段は、総数に対する百分比を示したものである。

3 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第7表 債務の調整に関する調停事件新受事件数

(簡)

種別 年	民事調停 事件総数	債務の調整に関する調停事件			
		うち特定	うち資金業	うち信販	合 計
平成30年	30,959	3,294	1,182	1,106	5,582 (18.0%)
令和元年	29,764	2,959	1,152	983	5,094 (17.1%)
令和2年	26,390	2,403	1,085	949	4,437 (16.8%)
令和3年	25,477	2,231	1,394	1,056	4,681 (18.4%)
令和4年	25,789	2,569	1,569	1,076	5,214 (20.2%)

(注) 1 貸金業関係及び信販関係の新受件数は、一般調停事件及び商事調停事件として申し立てられた件数である。

2 信販業者を当事者とする貸金債権に関する事件の場合、信販関係と貸金業関係に重ねて計上される場合がある。

3 合計欄の百分比は、民事調停総新受件数に占める割合である。

第8表 民事調停既済事件数一事件の種類及び終局区分別(令和4年)

(地・簡)

区分 種別	総数		調停成立		調停不成立		調停に代わる決定		取下げ		その他	
	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)
総 数	34,321	100.0	12,046	35.1	8,273	24.1	10,167	29.6	3,197	9.3	638	1.9
一般	21,217	100.0	7,259	34.2	4,756	22.4	7,093	33.4	1,719	8.1	390	1.8
商 事	3,903	100.0	1,408	36.1	1,056	27.1	973	24.9	320	8.2	146	3.7
宅地建物	4,161	100.0	1,491	35.8	1,840	44.2	288	6.9	492	11.8	50	1.2
農 事	135	100.0	39	28.9	56	41.5	5	3.7	22	16.3	13	9.6
鉱 害	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交 通	2,297	100.0	1,379	60.0	425	18.5	287	12.5	193	8.4	13	0.6
公 善 等	47	100.0	15	31.9	25	53.2	0	-	7	14.9	0	-
特 定	2,561	100.0	455	17.8	115	4.5	1,521	59.4	444	17.3	26	1.0

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第9表 民事調停既済事件数一終局区分別

(地・簡)

区分 年	総件数	調停成立		調停不成立		調停に代わる決定		取下げ		その他	
		件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)	件数	百分比 (%)
平成25年	47,429	14,302	30.2	12,433	26.2	13,401	28.3	6,403	13.5	890	1.9
平成26年	44,385	13,697	30.9	11,807	26.6	10,862	24.5	7,175	16.2	844	1.9
平成27年	40,251	13,160	32.7	10,568	26.3	9,664	24.0	5,983	14.9	876	2.2
平成28年	39,624	12,827	32.4	10,686	27.0	9,060	22.9	6,047	15.3	1,004	2.5
平成29年	35,978	11,982	33.3	9,882	27.5	8,415	23.4	4,713	13.1	986	2.7
平成30年	34,101	11,239	33.0	9,404	27.6	8,073	23.7	4,538	13.3	847	2.5
令和元年	32,735	10,608	32.4	9,654	29.5	7,478	22.8	4,185	12.8	810	2.5
令和2年	30,669	8,497	27.7	8,499	27.7	9,168	29.9	3,708	12.1	797	2.6
令和3年	33,041	10,150	30.7	8,690	26.3	10,096	30.6	3,381	10.2	724	2.2
令和4年	34,321	12,046	35.1	8,273	24.1	10,167	29.6	3,197	9.3	638	1.9

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第10表 民事調停既済事件数一審理期間別

(地・簡)

区分 年	総数	1月以内	2月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理 期間(月)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成30年	34,101	7,415	8,666	5,649	7,427	3,548	1,157	239	3.7
		(100.0%)	(21.7%)	(25.4%)	(16.6%)	(21.8%)	(10.4%)	(3.4%)	(0.7%)
令和元年	32,735	6,692	7,797	5,611	7,491	3,685	1,194	265	3.9
		(100.0%)	(20.4%)	(23.8%)	(17.1%)	(22.9%)	(11.3%)	(3.6%)	(0.8%)
令和2年	30,669	8,373	4,990	4,210	7,005	4,380	1,435	276	4.2
		(100.0%)	(27.3%)	(16.3%)	(13.7%)	(22.8%)	(14.3%)	(4.7%)	(0.9%)
令和3年	33,041	10,727	5,656	4,517	6,528	3,526	1,717	370	3.9
		(100.0%)	(32.5%)	(17.1%)	(13.7%)	(19.8%)	(10.7%)	(5.2%)	(1.1%)
令和4年	34,321	12,992	6,002	4,417	6,020	3,122	1,332	436	3.5
		(100.0%)	(37.9%)	(17.5%)	(12.9%)	(17.5%)	(9.1%)	(3.9%)	(1.3%)

(注) 1 平成30年から令和3年までの欄の下段及び令和4年の欄の中段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

3 令和4年の欄の下段は、百分比の累計を示したものである。

第11表 民事調停既済事件数一実施回数別

(地・簡)

区分 年	総数	実施 しない	1回	2回	3回	4~5回	6~10回	11回 以上	平均実施 回数
平成30年	34,101 (100.0%)	6,841 (20.1%)	10,453 (30.7%)	7,154 (21.0%)	3,922 (11.5%)	3,330 (9.8%)	1,972 (5.8%)	429 (1.3%)	2.1
令和元年	32,735 (100.0%)	6,546 (20.0%)	9,729 (29.7%)	7,069 (21.6%)	3,795 (11.6%)	3,331 (10.2%)	1,825 (5.6%)	440 (1.3%)	2.1
令和2年	30,669 (100.0%)	8,487 (27.7%)	8,503 (27.7%)	6,035 (19.7%)	3,099 (10.1%)	2,698 (8.8%)	1,481 (4.8%)	366 (1.2%)	1.9
令和3年	33,041 (100.0%)	9,142 (27.7%)	9,407 (28.5%)	5,968 (18.1%)	3,202 (9.7%)	2,985 (9.0%)	1,885 (5.7%)	452 (1.4%)	2.0
令和4年	34,321 (100.0%)	9,083 (26.5%)	12,199 (35.5%)	5,421 (15.8%)	2,932 (8.5%)	2,634 (7.7%)	1,574 (4.6%)	478 (1.4%)	1.8

(注) 1 平成30年から令和3年までの欄の下段及び令和4年の欄の中段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

3 令和4年の欄の下段は、百分比の累計を示したものである。

第12表 民事調停既済事件数一事件の種類及び審理期間別(令和4年)

(地・簡)

区分 種別	総数	1月以内	2月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理 期間 (月)
総 数	34,321 (100.0%)	12,992 (37.9%)	6,002 (17.5%)	4,417 (12.9%)	6,020 (17.5%)	3,122 (9.1%)	1,332 (3.9%)	436 (1.3%)	3.5
一 般	21,217 (100.0%)	10,224 (48.2%)	3,367 (15.9%)	2,150 (10.1%)	3,037 (14.3%)	1,477 (7.0%)	747 (3.5%)	215 (1.0%)	3.0
商 事	3,903 (100.0%)	1,106 (28.3%)	949 (24.3%)	524 (13.4%)	606 (15.5%)	397 (10.2%)	227 (5.8%)	94 (2.4%)	4.3
宅 地 建 物	4,161 (100.0%)	441 (10.6%)	628 (15.1%)	629 (15.1%)	1,346 (32.3%)	820 (19.7%)	203 (4.9%)	94 (2.3%)	5.5
農 事	135 (100.0%)	14 (10.4%)	31 (23.0%)	22 (16.3%)	45 (33.3%)	19 (14.1%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)	4.2
鉱 害	0	0	0	0	0	0	0	0	-
交 通	2,297 (100.0%)	1,113 (48.5%)	172 (7.5%)	170 (7.4%)	396 (17.2%)	288 (12.5%)	128 (5.6%)	30 (1.3%)	3.9
公 害 等	47 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	10 (21.3%)	20 (42.6%)	7 (14.9%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	4.8
特 定	2,561 (100.0%)	94 (3.7%)	847 (33.1%)	912 (35.6%)	570 (22.3%)	114 (4.5%)	22 (0.9%)	2 (0.1%)	3.0

(注) 1 各欄の下段は、総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第13表 調停に代わる決定事件数—事件の種類別

(地・簡)

区分 年	総数	一般	商事	宅地建物	地代借賃	農事	鉱害	交通	公害等	特定
平成25年	13,401	9,121	1,628	207	12	3	0	95	2	2,345
	145	78	16	11	3	1	0	7	1	31
	(1.1%)	(0.9%)	(1.0%)	(5.3%)	(25.0%)	(33.3%)	-	(7.4%)	(50.0%)	(1.3%)
平成26年	10,862	6,890	1,737	196	18	2	0	110	1	1,926
	164	85	16	17	5	0	0	10	0	36
	(1.5%)	(1.2%)	(0.9%)	(8.7%)	(27.8%)	(0.0%)	-	(9.1%)	(0.0%)	(1.9%)
平成27年	9,664	5,847	1,667	236	28	1	0	128	1	1,784
	129	63	14	19	8	0	0	11	1	21
	(1.3%)	(1.1%)	(0.8%)	(8.1%)	(28.6%)	(0.0%)	-	(8.6%)	(100.0%)	(1.2%)
平成28年	9,060	5,650	1,419	193	40	6	0	110	0	1,682
	159	86	17	25	18	1	0	7	0	23
	(1.8%)	(1.5%)	(1.2%)	(13.0%)	(45.0%)	(16.7%)	-	(6.4%)	-	(1.4%)
平成29年	8,415	5,477	1,058	170	22	4	0	111	0	1,595
	129	80	12	12	4	0	0	9	0	16
	(1.5%)	(1.5%)	(1.1%)	(7.1%)	(18.2%)	(0.0%)	-	(8.1%)	-	(1.0%)
平成30年	8,073	5,051	905	171	26	1	0	123	0	1,822
	141	86	13	13	6	0	0	10	0	19
	(1.7%)	(1.7%)	(1.4%)	(7.6%)	(23.1%)	(0.0%)	-	(8.1%)	-	(1.0%)
令和元年	7,478	4,719	842	227	19	3	0	137	1	1,549
	132	85	6	13	3	0	0	5	1	22
	(1.8%)	(1.8%)	(0.7%)	(5.7%)	(15.8%)	(0.0%)	-	(3.6%)	(100.0%)	(1.4%)
令和2年	9,168	6,199	1,052	273	32	7	0	350	1	1,286
	117	74	9	12	4	0	0	5	0	17
	(1.3%)	(1.2%)	(0.9%)	(4.4%)	(12.5%)	(0.0%)	-	(1.4%)	(0.0%)	(1.3%)
令和3年	10,096	7,148	1,061	288	33	2	0	315	0	1,282
	206	146	19	21	4	0	0	10	0	10
	(2.0%)	(2.0%)	(1.8%)	(7.3%)	(12.1%)	(0.0%)	-	(3.2%)	-	(0.8%)
令和4年	10,167	7,093	973	288	36	5	0	287	0	1,521
	169	118	21	9	2	0	0	7	0	14
	(1.7%)	(1.7%)	(2.2%)	(3.1%)	(5.6%)	(0.0%)	-	(2.4%)	-	(0.9%)

(注) 各欄中段の数字は異議申立件数、下段の数字は異議申立率(%)である。

3 家事調停事件関係

第14表 家事調停事件等新受事件数

(高・家)

区分 年	調 停 指 新受件数	審 判 指 新受件数	人 事 訴 訟 (第一審) 指 新受件数	
平成25年	139,600	100.0	734,231	100.0
平成26年	137,240	98.3	730,613	99.5
平成27年	140,881	100.9	784,094	106.8
平成28年	140,721	100.8	835,721	113.8
平成29年	139,352	99.8	863,886	117.7
平成30年	135,830	97.3	883,005	120.3
令和元年	136,433	97.7	907,803	123.6
令和2年	131,019	93.9	926,834	126.2
令和3年	132,677	95.0	967,419	131.8
令和4年	123,884	88.7	976,089	132.9
				84.8

(注) 指数は、平成25年の新受件数に対する百分比である。

第15表 家事調停新受事件数－事件の種類別

(家)

種別 年	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	指数								
総 数	135,783	100.0	136,358	100.4	130,936	96.4	132,556	97.6	123,760	91.1
総 数	80,451	100.0	81,794	101.7	79,651	99.0	82,600	102.7	77,054	95.8
夫婦同居・協力扶助	80	100.0	75	93.8	62	77.5	82	102.5	83	103.8
婚姻費用分担	21,659	100.0	22,618	104.4	22,648	104.6	22,271	102.8	20,867	96.3
子の監護に関する処分	34,865	100.0	35,251	101.1	34,481	98.9	37,221	106.8	33,261	95.4
うち監護者指定	2,327	100.0	2,431	104.5	2,244	96.4	2,291	98.5	2,073	89.1
うち養育費	17,829	100.0	17,648	99.0	17,655	99.0	19,123	107.3	16,912	94.9
うち面会交流	13,010	100.0	13,534	104.0	12,929	99.4	14,127	108.6	12,876	99.0
うち子の引渡し	1,611	100.0	1,576	97.8	1,578	98.0	1,610	99.9	1,340	83.2
財産分与	1,725	100.0	1,809	104.9	1,746	101.2	1,833	106.3	1,674	97.0
親権者指定・変更	5,908	100.0	5,930	100.4	5,521	93.4	5,160	87.3	4,394	74.4
扶養	497	100.0	491	98.8	448	90.1	478	96.2	451	90.7
遺産分割等	13,738	100.0	13,801	100.5	12,757	92.9	13,564	98.7	14,371	104.6
寄与分を定める処分	705	100.0	574	81.4	524	74.3	584	82.8	590	83.7
特別の寄与に関する処分	0	-	4	-	298	-	243	-	273	-
請求すべき分割合に関する処分	1,103	100.0	1,063	96.4	990	89.8	982	89.0	887	80.4
その他	171	100.0	178	104.1	176	102.9	182	106.4	203	118.7
総 数	51,885	100.0	51,284	98.8	48,209	92.9	46,977	90.5	44,132	85.1
婚姻中の夫婦間の事件	44,045	100.0	43,492	98.7	41,037	93.2	39,886	90.6	37,528	85.2
婚姻外の男女間の事件	201	100.0	175	87.1	142	70.6	206	102.5	157	78.1
離婚等に基づく慰謝料	466	100.0	437	93.8	396	85.0	392	84.1	344	73.8
親族間の紛争	2,012	100.0	2,067	102.7	1,722	85.6	1,751	87.0	1,761	87.5
離縁	1,071	100.0	1,127	105.2	1,090	101.8	1,216	113.5	923	86.2
その他	4,090	100.0	3,986	97.5	3,822	93.4	3,526	86.2	3,419	83.6
総 数	3,447	100.0	3,280	95.2	3,076	89.2	2,979	86.4	2,574	74.7
協議離婚無効・取消し認知	360	100.0	411	114.2	391	108.6	339	94.2	282	78.3
嫡出否認	1,391	100.0	1,406	101.1	1,377	99.0	1,387	99.7	1,233	88.6
親子関係不存在確認	507	100.0	456	89.9	450	88.8	375	74.0	290	57.2
その他	743	100.0	622	83.7	513	69.0	509	68.5	434	58.4
総 数	446	100.0	385	86.3	345	77.4	369	82.7	335	75.1

(注) 指数は、平成30年の当該事件に対する百分比である。

第16表 家事調停既済事件数一終局区分別

(家)

区分 年	総件数	調停成立		調停不成立		合意に相当する審判		取下げ		その他	
		件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)	件数	百分比(%)
平成25年	137,627	72,893	53.0	25,783	18.7	1,845	1.3	31,998	23.2	5,108	3.7
平成26年	137,258	73,138	53.3	25,564	18.6	1,984	1.4	29,758	21.7	6,814	5.0
平成27年	137,601	73,042	53.1	24,742	18.0	1,899	1.4	29,476	21.4	8,442	6.1
平成28年	138,701	73,230	52.8	24,799	17.9	2,059	1.5	28,568	20.6	10,045	7.2
平成29年	137,194	72,032	52.5	23,875	17.4	1,933	1.4	28,145	20.5	11,209	8.2
平成30年	134,079	69,690	52.0	23,163	17.3	1,830	1.4	26,743	19.9	12,653	9.4
令和元年	130,519	66,385	50.9	22,517	17.3	1,796	1.4	25,609	19.6	14,212	10.9
令和2年	124,346	59,529	47.9	22,552	18.1	1,528	1.2	25,145	20.2	15,592	12.5
令和3年	139,190	65,871	47.3	27,402	19.7	1,693	1.2	25,068	18.0	19,156	13.8
令和4年	125,428	58,114	46.3	24,848	19.8	1,436	1.1	21,948	17.5	19,082	15.2

(注) 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第17表 家事調停既済事件数一事件の種類及び終局区分別(令和4年)

(家)

区分別		既済総数	調停成立	調停不成立	取下げ	合意に相当する審判	調停に代わる審判	その他
総	数	125,428 (100.0)	58,114 (46.3)	24,848 (19.8)	21,948 (17.5)	1,436 (1.1)	12,808 (10.2)	6,274 (5.0)
夫婦同居・協力扶助	数	78,205 (100.0)	39,567 (50.6)	11,546 (14.8)	13,997 (17.9)	1 (0.0)	8,485 (10.8)	4,609 (5.9)
婚姻費用分担	数	77 (100.0)	8 (10.4)	26 (33.8)	29 (37.7)	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (1.3) (16.9)
子の監護に関する処分	数	20,962 (100.0)	10,984 (52.4)	3,385 (16.1)	4,151 (19.8)	1 (0.0)	1,439 (6.9)	1,002 (4.8)
うち監護者の指定	数	34,923 (100.0)	18,166 (52.0)	5,486 (15.7)	6,213 (17.8)	0 (0.0)	2,585 (7.4)	2,473 (7.1)
うち養育費	数	2,131 (100.0)	698 (32.8)	518 (24.3)	551 (25.9)	0 (0.0)	63 (3.0)	301 (14.1)
うち面会交流	数	17,926 (100.0)	10,142 (56.6)	2,697 (15.0)	2,331 (13.0)	0 (0.0)	1,789 (10.0)	967 (5.4)
うち子の引渡し	数	13,383 (100.0)	6,948 (51.9)	1,881 (14.1)	2,926 (21.9)	0 (0.0)	704 (5.3)	924 (6.9)
財産分与	数	1,422 (100.0)	354 (24.9)	370 (26.0)	399 (28.1)	0 (0.0)	27 (1.9)	272 (19.1)
親権者指定期・変更	数	1,741 (100.0)	952 (54.7)	301 (17.3)	345 (19.8)	0 (0.0)	61 (3.5)	82 (4.7)
扶養	数	4,525 (100.0)	2,598 (57.4)	415 (9.2)	964 (21.3)	0 (0.0)	339 (7.5)	209 (4.6)
遺産分割等	数	450 (100.0)	148 (32.9)	103 (22.9)	125 (27.8)	0 (0.0)	27 (6.0)	47 (10.4)
寄与分を定める処分	数	13,610 (100.0)	5,761 (42.3)	1,433 (10.5)	1,905 (14.0)	0 (0.0)	3,812 (28.0)	699 (5.1)
特別の寄与に関する処分	数	603 (100.0)	222 (36.8)	209 (34.7)	91 (15.1)	0 (0.0)	48 (8.0)	33 (5.5)
請求すべき按分割合に関する処分	数	225 (100.0)	91 (40.4)	32 (14.2)	82 (36.4)	0 (0.0)	10 (4.4)	10 (4.4)
その他の	数	892 (100.0)	571 (64.0)	99 (11.1)	63 (7.1)	0 (0.0)	135 (15.1)	24 (2.7)
一般	数	197 (100.0)	66 (33.5)	57 (28.9)	29 (14.7)	0 (0.0)	28 (14.2)	17 (8.6)
調停	数	44,520 (100.0)	18,534 (41.6)	12,791 (28.7)	7,359 (16.5)	2 (0.0)	4,315 (9.7)	1,519 (3.4)
婚姻中の夫婦間の事件	数	37,844 (100.0)	16,264 (43.0)	10,400 (27.5)	5,834 (15.4)	1 (0.0)	4,040 (10.7)	1,305 (3.4)
婚姻外の男女間の事件	数	164 (100.0)	62 (37.8)	40 (24.4)	55 (33.5)	0 (0.0)	1 (0.6)	6 (3.7)
親族間の紛争	数	1,751 (100.0)	336 (19.2)	802 (45.8)	531 (30.3)	0 (0.0)	15 (0.9)	67 (3.8)
その他の	数	4,761 (100.0)	1,872 (39.3)	1,549 (32.5)	939 (19.7)	1 (0.0)	259 (5.4)	141 (3.0)
合意に相当する審判事件	数	2,703 (100.0)	13 (0.5)	511 (18.9)	592 (21.9)	1,433 (53.0)	8 (0.3)	146 (5.4)

(注) 1 各欄下段の数字は、当該事件の既済総数に対する百分比である。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第18表 調停に代わる審判がされた事件数－事件の種類別

(家)

種別	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
総 数		6,936 940	8,045 1,081	9,592 1,242	12,635 1,393	12,808 1,404	
別表 第二調停	夫婦同居・協力扶助	1 2	0 1	1 1	1 0	1 1	
	婚姻費用分担	695 220	842 249	1,100 325	1,521 343	1,439 312	
	子の監護に関する処分	1,525 382	1,764 428	1,909 500	2,388 523	2,585 594	
	財産分与	32 11	35 14	66 13	79 19	61 16	
	親権者指定・変更	309 22	386 25	426 24	385 27	339 24	
	扶養	31 7	18 12	24 4	26 7	27 10	
	遺産分割等	2,822 202	3,096 236	3,171 254	3,893 308	3,812 280	
	寄与分を定める処分	45 8	73 4	68 13	73 10	48 16	
	特別の寄与に関する処分	0 0	0 0	3 0	4 1	10 0	
	請求すべき分割割合に関する処分	103 10	111 12	133 11	160 6	135 8	
	一般調停	婚姻中の夫婦間の事件	1,186 63	1,481 86	2,416 84	3,731 128	4,040 126
		婚姻外の男女間の事件	1 0	1 0	0 0	2 0	1 0
離婚等に基づく慰謝料		4 0	4 1	3 0	5 1	5 0	
親族間の紛争		17 2	20 2	18 0	27 1	15 1	
離縁		81 3	110 7	147 5	188 9	184 4	

(注) 各欄下段の数字は、当該事件の異議申立件数である。

第19表 家事調停既済事件数一審理期間別

(家)

年 区分	総数	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	平均審理期間(月)
平成29年	137,194	11,223	38,854	43,825	32,310	9,847	1,135	5.8
	(100.0%)	(8.2%)	(28.3%)	(31.9%)	(23.6%)	(7.2%)	(0.8%)	
平成30年	134,079	10,788	36,048	41,911	33,020	11,046	1,266	6.0
	(100.0%)	(8.0%)	(26.9%)	(31.3%)	(24.6%)	(8.2%)	(0.9%)	
令和元年	130,519	10,107	33,773	40,170	32,888	12,142	1,439	6.3
	(100.0%)	(7.7%)	(25.9%)	(30.8%)	(25.2%)	(9.3%)	(1.1%)	
令和2年	124,346	9,121	25,327	35,466	37,422	15,187	1,823	7.2
	(100.0%)	(7.3%)	(20.4%)	(28.5%)	(30.1%)	(12.2%)	(1.5%)	
令和3年	139,190	9,919	30,267	39,543	37,532	19,047	2,882	7.4
	(100.0%)	(7.1%)	(21.7%)	(28.4%)	(27.0%)	(13.7%)	(2.1%)	
令和4年	125,428	9,260	27,294	36,515	34,354	15,229	2,776	7.2
	(100.0%)	(7.4%)	(21.8%)	(29.1%)	(27.4%)	(12.1%)	(2.2%)	

(注) 1 欄の下段は、当該年の総数に対する百分比を示したものである。

2 百分比は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合がある。

第20表 家事調停事件の平均審理期間(月)

(家)

年 区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
既済事件	全調停事件	5.2	5.3	5.3	5.5	5.8	6.0	6.3	7.2	7.4	7.2
	別表第二調停	5.5	5.7	5.7	5.8	6.0	6.4	6.7	7.5	7.7	7.7
	別表第二以外の調停	4.8	5.0	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	6.7	6.8	6.5
未済事件	全調停事件	5.0	5.0	5.1	5.2	5.4	5.6	5.9	6.8	6.6	6.5
	別表第二調停	5.7	5.6	5.6	5.7	5.9	6.2	6.4	7.3	7.0	7.0
	別表第二以外の調停	4.1	4.2	4.2	4.4	4.6	4.7	5.1	5.9	5.6	5.7

4 各裁判所調停事件数

第21表 各地方裁判所民事調停事件数(令和4年)

裁判所	新受	既済	未済
総 数	8,145	8,233	1,282
東京	1,031	1,043	426
横浜	320	303	80
さいたま	82	69	26
千葉	79	71	40
水戸	80	65	28
宇都宮	56	54	8
橋梁	54	55	12
岡崎	276	271	24
府野	1	1	0
長瀬	52	52	8
新潟	37	34	11
大阪	1,117	1,164	208
京都	466	496	59
神戸	728	739	27
奈良	125	129	6
大津	152	157	2
和歌山	43	47	2
名古屋	299	327	80
古津	59	61	4
岐阜	47	48	10
福井	40	40	4
金沢	68	68	5
富山	13	15	5
広島	90	90	5
山口	33	28	11
岡山	70	64	7
鳥取	9	9	0
松江	37	31	10
福岡	1,086	1,081	38
佐賀	105	107	1
長崎	65	67	3
大分	265	265	2
熊本	119	116	17
鹿児島	108	114	10
宮崎	45	47	1
那覇	121	122	7
仙台	126	125	10
福島	155	153	11
山形	16	17	3
盛岡	22	23	8
秋田	18	20	0
青森	79	78	4
札幌	96	108	29
函館	28	28	0
旭川	57	55	5
釧路	20	20	2
高松	28	31	4
徳島	38	41	6
高知	51	50	5
松山	33	34	8

第22表 各地方裁判所管内別簡易裁判所民事調停事件数(令和4年)

裁判所	新受	既済	未済
总数	25,789	26,088	7,161
東京	4,236	4,175	1,336
横浜	1,071	1,055	373
さいたま	669	676	230
千葉	697	712	201
水戸	352	363	118
宇都宮	245	238	96
前橋	248	265	76
静岡	630	648	197
甲府	128	128	30
長野	509	491	123
新潟	273	258	114
大阪	2,201	2,575	788
京都	512	529	171
神戸	1,010	962	378
奈良	211	205	70
大津	355	345	83
和歌山	150	159	43
名古屋	2,117	2,117	434
古津	255	254	75
岐阜	456	461	91
福井	194	197	38
金沢	193	199	49
富山	212	244	38
広島	462	448	126
山口	266	259	59
岡山	480	477	145
鳥取	93	88	28
松江	131	122	32
福岡	1,652	1,645	231
佐賀	145	127	49
長崎	280	263	56
大分	455	442	87
熊本	493	460	109
鹿児島	355	360	58
宮崎	258	302	47
那覇	479	461	130
仙台	469	517	161
福島	383	416	67
山形	174	191	42
盛岡	197	201	53
秋田	128	126	37
青森	176	174	46
札幌	603	587	151
函館	69	74	7
旭川	91	91	20
釧路	153	153	26
高松	195	189	63
徳島	182	186	46
高知	126	124	44
松山	370	349	89

第23表 各家庭裁判所家事調停事件数(令和4年)

裁判所	新受	既済	未済
総 数	123,760	125,428	68,900
東京	14,350	14,159	10,086
横浜	8,568	8,796	5,456
さいたま	6,522	6,754	3,824
千葉	6,070	5,923	3,508
水戸	2,606	2,550	1,332
宇都宮	1,838	1,879	943
前橋	1,921	1,926	1,023
静岡	3,658	3,835	1,783
甲府	822	841	435
長野	1,859	1,864	996
新潟	1,698	1,661	884
大阪	8,752	9,118	5,323
京都	2,580	2,624	1,429
神戸	5,542	5,783	3,108
奈良	1,274	1,387	863
大津	1,377	1,346	778
和歌山	922	782	559
名古屋	7,792	7,659	4,182
津	1,713	1,632	872
岐阜	1,840	1,874	925
福井	638	605	327
金沢	1,005	966	435
富山	890	849	393
広島	2,833	3,200	1,564
山口	1,312	1,337	654
岡山	2,184	2,246	1,101
鳥取	544	546	274
松江	559	539	272
福岡	5,524	5,572	2,959
佐賀	824	785	427
長崎	1,236	1,201	515
大分	1,105	1,141	573
熊本	1,958	1,965	1,003
鹿児島	1,691	1,703	910
宮崎	1,298	1,326	499
那覇	1,879	1,816	1,046
仙台	2,080	2,210	1,007
福島	1,763	1,795	727
山形	927	858	505
盛岡	1,001	1,013	429
秋田	736	708	308
青森	1,001	1,059	395
札幌	3,426	3,550	1,649
函館	300	328	126
旭川	516	636	185
釧路	883	914	309
高松	1,139	1,177	583
徳島	877	920	430
高知	614	664	314
松山	1,313	1,406	672